

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 東大

上場会社名 北越製紙株式会社
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸本 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画財務部担当 (氏名) 赤川 公一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-3245-4578

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	43,877	—	749	—	1,216	—	628	—
20年3月期第1四半期	39,960	6.8	1,334	△5.7	1,508	△1.7	754	1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.96	—
20年3月期第1四半期	3.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
21年3月期第1四半期	314,985	44.7	141,499	44.7	663.01	663.01		
20年3月期	292,726	47.6	140,184	47.6	656.96	656.96		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 140,730百万円 20年3月期 139,451百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,500	—	2,800	—	2,500	—	1,200	—	5.65
通期	200,000	15.8	7,900	△5.2	7,000	△11.3	3,500	△14.1	16.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	214,052,054株	20年3月期	214,052,054株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,791,226株	20年3月期	1,783,714株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	212,264,439株	20年3月期第1四半期	212,298,842株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融市場の緊張、原油をはじめとする原燃料価格の高騰等の影響を受け、減速の懸念が深まっている状況となっております。

そのような中で、紙パルプ産業は、品種によりばらつきがあるものの、全体として前年同期を上回る堅調な販売状況でありました。しかしながら、原油に加えて、木材チップや古紙も著しく高騰し、非常に厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、顧客本位の販売努力を継続し、加えて輸出の増加にも努めた結果、パルプ・紙製造事業の主力である洋紙・板紙について、販売数量を増加させることができました。また、紙加工品製造事業では、液体紙容器を中心に売上高増加を達成することができました。

この結果、当四半期の連結売上高は43,877百万円となりました。

また、当四半期におきましてもグループ各社で、バイオマス・エネルギーの有効利用、原料歩留や原燃料原単位の引き下げ等に取り組み、原価低減に寄与しております。

しかしながら、原燃料の高騰による原価高が、昨年来の製品価格改定を大きく上回る結果となり、当四半期の連結経常利益は1,216百万円、連結純利益は628百万円となりました。

なお、当社グループでは、毎年第1四半期に、当社の全工場のボイラーの定期検査を実施するため、他の四半期に比して売上高・利益ともに低くなる傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べて22,259百万円増加し、314,985百万円となりました。これは主として原材料が3,266百万円増加したこと、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により有形固定資産が16,048百万円増加したこと及び保有株式の時価上昇等に伴い投資その他の資産が2,130百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて20,944百万円増加し、173,486百万円となりました。これは主として借入金及び社債の期末残高が14,580百万円増加し、115,604百万円となったこと、新潟工場9号抄紙機関連設備新設工事等により流動負債「その他」に含まれる設備関係未払金が5,581百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,315百万円増加し、141,499百万円となりました。これは主として保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が1,848百万円増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年4月30日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、四半期連結財務諸表提出会社においては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、連結子会社においては、業績の著しい好転又は悪化及びその他の経営環境に著しい変化が発生しておらず、かつ、四半期財務諸表上の一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないため、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が84百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結会計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、減価償却費は201百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ176百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,705	8,483
受取手形及び売掛金	58,834	58,612
商品及び製品	4,963	4,487
原材料	9,661	6,395
仕掛品	1,313	1,328
貯蔵品	1,880	1,490
その他	4,015	3,485
貸倒引当金	△55	△57
流動資産合計	88,317	84,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,132	54,362
減価償却累計額	△29,611	△29,196
建物及び構築物(純額)	32,520	25,165
機械、運搬具及び工具器具備品	287,878	285,222
減価償却累計額	△206,980	△204,453
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	80,897	80,769
建設仮勘定	62,890	54,310
その他	12,384	12,398
有形固定資産合計	188,693	172,644
無形固定資産	835	845
投資その他の資産	37,138	35,008
固定資産合計	226,667	208,498
資産合計	314,985	292,726

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,050	23,313
短期借入金	34,763	31,996
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	497	1,933
引当金	1,036	2,120
その他	21,214	14,151
流動負債合計	98,562	83,515
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	43,841	29,028
退職給付引当金	7,807	7,694
その他の引当金	333	346
負ののれん	5	6
その他	2,935	1,950
固定負債合計	74,923	69,026
負債合計	173,486	152,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	40,244	40,244
利益剰余金	54,911	55,559
自己株式	△1,049	△1,046
株主資本合計	136,126	136,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,609	2,760
繰延ヘッジ損益	△5	△87
評価・換算差額等合計	4,603	2,673
少数株主持分	769	732
純資産合計	141,499	140,184
負債純資産合計	314,985	292,726

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	43,877
売上原価	37,494
売上総利益	6,383
販売費及び一般管理費合計	5,633
営業利益	749
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	608
その他	315
営業外収益合計	939
営業外費用	
支払利息	382
その他	90
営業外費用合計	473
経常利益	1,216
特別利益	
固定資産売却益	12
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除売却損	154
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	155
税金等調整前四半期純利益	1,076
法人税、住民税及び事業税	507
法人税等調整額	△94
法人税等合計	412
少数株主利益	35
四半期純利益	628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,076
減価償却費	3,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13
受取利息及び受取配当金	△623
支払利息	382
固定資産除売却損益(△は益)	141
売上債権の増減額(△は増加)	△222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,117
仕入債務の増減額(△は減少)	1,253
未払消費税等の増減額(△は減少)	51
その他	△1,530
小計	△152
利息及び配当金の受取額	635
利息の支払額	△337
法人税等の支払額	△1,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△16
定期預金の払戻による収入	30
投資有価証券の取得による支出	△21
投資有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△13,378
有形固定資産の売却による収入	19
貸付けによる支出	△11
貸付金の回収による収入	5
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	326
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	7,000
長期借入れによる収入	18,000
長期借入金の返済による支出	△745
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△1,278
少数株主への配当金の支払額	△6
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△764
現金及び現金同等物の期首残高	8,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,598

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,270	4,196	1,411	43,877	—	43,877
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	6	18,917	19,250	(19,250)	—
計	38,596	4,203	20,328	63,127	(19,250)	43,877
営 業 費 用	38,336	3,999	19,735	62,071	(18,943)	43,128
営 業 利 益	260	204	592	1,056	(306)	749

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業 …………… パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業 …………… 紙加工品の製造販売
その他の事業 …………… 木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等
諸資材の輸入・販売、不動産売買、運送・倉庫業、古
紙卸業、その他

3. 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用はパルプ・紙製造事業が67百万円、紙加工品製造事業が16百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(減価償却資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当第1四半期連結累計期間から改正後の耐用年数を適用しております。

この変更により営業費用はパルプ・紙製造事業が176百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」
 (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	39,960
II 売上原価	32,857
売上総利益	7,103
III 販売費及び一般管理費	5,768
営業利益	1,334
IV 営業外収益	570
1 受取利息及び配当金	314
2 その他	256
V 営業外費用	396
1 支払利息	254
2 その他	142
経常利益	1,508
VI 特別利益	2
固定資産売却益	2
VII 特別損失	111
1 固定資産売却損及び除却損	94
2 投資有価証券評価損	2
3 長岡工場再構築工事関連費用	14
税金等調整前四半期純利益	1,400
税金費用	633
少数株主利益	11
四半期純利益	754

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
区 分	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前四半期純利益		1,400
2 減価償却費		2,979
3 固定資産売却損及び除却損		107
4 売上債権の減少額(又は増加額(△))		786
5 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	△	1,889
6 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△	475
7 その他の他	△	1,019
小 計		1,889
8 利息及び配当金の受取額		324
9 利息の支払額	△	223
10 法人税等の支払額	△	2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出	△	2,160
2 有形固定資産の取得による支出	△	7,056
3 有形固定資産の売却による収入		5
4 その他の他		617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,594
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額(△))		5,859
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額(△))		6,000
3 長期借入による収入		500
4 長期借入金の返済による支出	△	1,727
5 社債の発行による収入		10,000
6 社債の償還による支出	△	10,000
7 配当金の支払額	△	1,278
8 その他の他	△	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,134
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		10,428

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,983	3,620	1,357	39,960	—	39,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	397	6	6,368	6,772	(6,772)	—
計	35,381	3,626	7,725	46,732	(6,772)	39,960
営業費用	34,394	3,533	7,548	45,476	(6,850)	38,626
営業利益	986	92	177	1,256	77	1,334

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送 ・倉庫業、古紙卸業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ全体の生産高を表示することは困難であります。そこで、当社の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区分		期別	当第1四半期連結会計期間	(参考)前第1四半期連結会計期間
			(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
			数 量	数 量
紙	洋 紙		242,972	244,183
	板 紙		82,491	80,560
	紙 計		325,463	324,743
パ ル プ			191,998	181,326
フ ァ イ バ ー			615	549
織 維 板			1,488	2,080
紙 加 工 品 他			468	418

②受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況及び直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期別	当第1四半期連結会計期間	(参考)前第1四半期連結会計期間
			(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
			金 額	金 額
(パルプ・紙製造事業)				
パ ル プ ・ 紙 製 造 事 業			38,270	34,983
(紙加工品製造事業)				
紙 加 工 品 製 造 事 業			4,196	3,620
(その他の事業)				
建 設 業、機 械 製 造・販 売・営 繕			477	440
そ の 他			933	916
小 計			1,411	1,357
合 計			43,877	39,960